

令和5年度第2次農水産業計画 実績報告書

令和6年12月11日
熊本市

1-1-1 消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大、スマート農業の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 多様な消費者及び事業者ニーズの把握	<< ニーズ把握と情報共有 >> 生産者による試食 宣伝会や市場流通調査実施				実施	・農畜産物生産出荷組合等による県内外での宣伝会等や、消費地販売対策会議などを支援した。	
2 ニーズに応える良質な農産物の生産拡大や低コスト化、品質向上等	<< 生産技術の向上・生産規模拡大 >> 【なすを中心とした省力化品種の普及推進】 生産部会などを通じた周知及び実証試験の実施				実施	・関係機関と連携し、省力化品種の現地実証試験を実施するとともに導入を推進した。 ・JA熊本市茄子部会における省力化品種(PC筑陽)の導入割合は99%となった。	
	【すいか栽培における新技術の検討及び普及推進】 技術マニュアルの普及推進				実施	・気象条件を考慮した肥培管理や作型後半の栽培方法の改善等を行い、秀品率の向上に努めた。 ・JA鹿本園芸部会西瓜専門部(植木地区)における西瓜の秀品率は84%であった。	
	【うんしゅうみかんの安定生産の推進】 補助事業を活用した高品質・安定生産技術の導入支援				実施	・果樹経営支援対策事業(国事業)を活用し、改植による高品質果実の導入を推進した。	
	【土地利用型作物における経営の効率化及び規模拡大の推進】 農地集積や作業機械の共同化を推進				実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)を活用し、共同利用する農業用ドローン、トラクター、田植え機等の導入を支援し、経営規模拡大を推進した。	
	<< 消費者及び事業者ニーズに基づく優良品種等の導入 >> 【優良品種の普及推進】 導入面積の拡大推進				実施	・果樹経営支援対策事業(国事業)等の活用を推進し、かんぎつの優良品種が新たに約7.3ha導入された。 ・県オリジナル品種いちごの「ゆうべに」の導入を推進し、JA熊本市管内における導入面積は前年比0.31ha増の4.81haとなった。	
【加工・業務用野菜の導入推進】 加工用ほうれんそうの栽培実証試験の実施				実施	・JA熊本市管内の6地点において加工業務用ほうれんそうの栽培実証試験を実施した。		

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
3 スマート農業の推進	《スマート農業の推進》				実施	<p>・国委託事業であるスマート農業実証プロジェクトは令和2年度をもって完了し、実証に活用されたICT営農管理システムが管内3JAに導入された。</p> <p>・夢と活力ある農業推進事業(市事業)を活用し、ICT等を活用した施設園芸における環境制御装置、農業用ドローン、営農管理システム等の導入を支援した(18件)。</p>	
	スマート農業現地実証試験の実施	実証試験結果の地域への展開					
	ICTを活用した施設・機械の導入、導入に向けた調査・研修への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市補助事業による導入推進 ・国県等事業の周知 ・導入事例の紹介 					

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
1-1-1	なす:省力化品種導入割合(%)	—	81	82	95	98	99	91
	かんきつ:優良品種導入面積(ha)(R1からの累計)	—	8.2	16.6	27.4	35.2	42.5	40.0
	すいか:上位等級の割合(%)	80	75	83	85	81	84	85
	補助事業によるスマート農業の取組件数(件)(R1からの累計)	—	8	18	28	40	58	60

1-1-2 安定した農業生産・集出荷の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 計画的かつ安定した生産・出荷及び省力化・軽労働化の推進	<p>《低コスト耐候性ハウスや省力化につながる施設・機械等の導入推進》</p> <p>生産部会などを通じた事業の周知及び補助事業の推進</p>				実施	<p>・産地生産基盤パワーアップ事業(国事業)の活用を推進し、低コスト耐候性ハウスが新たに2.23ha導入された。</p> <p>・夢と活力ある農業推進事業(市事業)を活用し、省力化や軽労働化につながる施設・機械等の導入を推進した。</p>	
		<p>・国等の補助事業による導入推進</p>		<p>実績の検証 目標の再設定</p>			
2 集出荷施設等の共同利用施設の整備と利用の促進	<p>《集出荷施設等の整備や利用率向上の支援》</p> <p>集出荷体制の高度化の推進</p> <p>・かんきつ選果施設の整備</p> <p>適切な維持管理と利用率向上への支援</p>				実施	<p>・過去に補助事業を活用し整備した集出荷施設等について、利用状況の把握に努め、必要に応じ指導や助言を行った。</p>	
		<p>・国等の補助事業の推進</p> <p>・管理主体や関係機関と連携した利活用の推進</p>		<p>・利用率向上に向けた取組</p>			
3 農業生産を守る危機管理対策	<p>《低コスト耐候性ハウスや防風ネット等の気象災害を軽減する施設の導入推進》</p> <p>生産部会などを通じた事業の周知及び補助事業の推進</p>				実施	<p>・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、気象災害被害防止につながるハウスの補強、防風ネットの導入を推進した(ハウス補強2件、防風ネットは申請なし)。</p> <p>・産地生産基盤パワーアップ事業(国事業)の活用を推進し、低コスト耐候性ハウスが新たに2.23ha導入された。</p>	
		<p>・市補助事業の周知・導入推進</p> <p>・国等の補助事業による導入推進</p>		<p>・実績の検証 目標の再設定</p>			
	<p>《悪性家畜伝染病対策の推進》</p> <p>県と連携した畜産農場の指導及び発生時に備えた対応の確認</p> <p>予防接種・感染検査経費の支援</p>				実施	<p>・県市連携会議や庁内連絡会議等を開催し、豚熱、鶏インフルエンザ等の家畜伝染病に関する情報共有や発生時の初動対応の確認を行った。</p> <p>・畜産総合対策事業(市事業)を活用し、畜産農家が行う家畜伝染病の予防接種や感染検査費用に対し支援を行った(44戸、1,302頭分)。</p>	
		<p>・連携会議、演習等による庁内外との情報共有、対応確認</p> <p>・状況に応じた対応の見直し</p> <p>・市補助事業の推進</p> <p>・取組状況の把握</p> <p>・状況に応じた対象見直し</p>					
<p>《病害虫防除対策の推進》</p> <p>防除技術の普及及び機械等の導入支援</p>				実施	<p>・熊本、鹿本、菊池地域の県・JA・市で組織するウリ類ウイルス病対策3地区合同会議に参画し、関係機関で情報を共有するとともに各地域で連携した防除対策を実施した(7月)。</p> <p>・夢と活力ある農業推進事業(市事業)を活用し、防除機械等の導入を推進した(防除施設2件、防除機械1件)。</p>		
	<p>・市補助事業の推進</p> <p>・取組状況の把握</p>						
<p>《温暖化等の気候変動に対応した品種・生産技術・資材等の普及推進》</p> <p>新技術の情報収集及び普及推進</p>				実施	<p>・新品種・新技術等について、国の農研機構や県の農研センター等の試験研究機関からの情報収集に努め、管内のJAとも連携を図り、情報共有に努めた。</p> <p>・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、新規作物や新品種の導入の取組を支援対象とし、気候変動対策を推進した(新規作物導入1件)。</p>		
	<p>・市補助事業の推進</p> <p>・新技術の情報収集</p> <p>・新品種、新技術等の導入検討</p> <p>・普及に向けた周知方法の検討</p>						

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
4 総合的な鳥獣被害対策	《総合的な鳥獣被害対策の推進》				実施	<p>・市内の11地区(北区万楽寺町、貢町、植木町中谷、植木町小塚迫、植木町木留、植木町舟底、龍田、西区沖新町、河内町白浜、池上町、東区秋津町)において、集落点検等に基づいた箱わな・電気柵の設置・再検討や下草刈りなどの環境整備等を実施した。</p> <p>・侵入防止柵の整備については、県、JAと連携して事業の推進を図り、北区植木町管内を中心に生産者127名が電気柵:34,503m、WM柵:16,551mを設置した。</p> <p>・ICTを活用することで、わなの作動情報がリアルタイムで確認できるようになり、効率的な見回り等が可能となったため、熊本市有害鳥獣駆除隊員等の負担軽減とわなセット回数の増加による捕獲体制の強化につながった。</p>	
	市民や地域との協働による鳥獣被害対策の実施(集落点検マップや環境整備対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・対策の推進(講習会の開催、地域リーダーの育成、集落点検マップの作成等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策の強化(侵入防止柵整備、環境整備、駆除隊と連携した捕獲等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的な対策の確立 			
	未整備地域への侵入防止柵の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の補助事業による導入推進 ・県、JA等と連携した事業推進 					
	ICTを活用した囲い等による捕獲対策の実施・検証	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲従事者との情報共有 ・効率的、効果的捕獲体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的、効果的捕獲体制の構築 ・他地域への横展開 				

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
1-1-2	低コスト耐候性ハウスの導入面積(ha)	56	74	75	77	78	80	84
	市民協働(農区等)による鳥獣被害対策に取り組む地区数(地区)	—	5	4	5	6	11	10

1-1-3 環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考			
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要				
1 土づくりや減農薬等による環境保全型農業の推進	≪ 化学合成農薬・肥料の使用を低減する技術・資材の導入推進 ≫ 減化学合成農薬・減化学肥料技術の導入に向けた取組及び有機JAS認証取組への支援				実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、生物農薬の導入を推進した(天敵資材4件、微生物殺菌剤1件)。				
	≪ 良質な堆きゅう肥等の有機物施用による土づくりの推進 ≫ ストックヤード、マニアスプレッダ等の施設・機械の導入支援							実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、土づくりの取組を推進した(堆肥舎1件)。	
	≪ 国の環境保全型農業直接支払交付金の活用推進 ≫ 補助制度の周知 市内外の優良取組事例の調査・普及									
≪ 施肥等による地下水への負荷低減を推進 ≫ 熊本市硝酸性窒素削減計画の取組推進				実施	・熊本市硝酸性窒素削減計画に基づき、土壌分析結果に基づいた適正施肥や家畜排せつ物の適正処理等を推進した。					
2 地下水かん養の推進や農業による地下水への負荷低減	≪ 熊本市東部堆肥センターの活用推進 ≫ 関係機関と連携した活用及び堆きゅう肥の広域流通推進						実施	・熊本市東部堆肥センター関係者会議に参画し、利用者や関係機関と連携してセンターの活用や生産堆肥の流通の推進を図った。		
	≪ 白川中流域水田かん養事業の取組推進 ≫ 水循環型営農推進協議会への参画									実施
	≪ 省エネ効果の高い施設・機械の導入推進 ≫ 省エネルギー効果の高い施設・機械の導入支援				実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)及び攻めの園芸緊急生産対策事業(県事業)を活用し、省エネルギー効果が高い施設・機械の導入を推進した(循環扇8件、二重カーテン1件)。				
3 省エネ及び石油代替エネルギーの利用推進	≪ 省エネ効果の高い施設・機械の導入推進 ≫ 省エネルギー効果の高い施設・機械の導入支援						実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)及び攻めの園芸緊急生産対策事業(県事業)を活用し、省エネルギー効果が高い施設・機械の導入を推進した(循環扇8件、二重カーテン1件)。		

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
(つづき) 3 省エネ及び石油代替エネルギーの利用推進	木質バイオマス燃料の円滑な利活用の推進 木質バイオマス地域協議会への参画	情報収集	取組状況の把握		実施	・熊本地域木質バイオマス利活用協議会に参画、関係団体と連携し、木質バイオマス燃料の円滑な利活用に向けた協議を実施した。	
4 農業生産工程管理(GAP)の普及	農業生産工程管理(GAP)の取組推進 認証取組への支援	市補助事業の推進	取組状況の把握	目標の再設定	実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、GAPの導入に向けた取組を支援対象として導入を推進した(GAP認証取得2件)。	
5 農業関係廃棄物の適正処理	農業用廃ビニル等の適正処理の推進 県及び関係機関と連携した農業者への適正処理の周知徹底及び指導	適正処理の啓発 会議等による 情報収集	取組状況の把握		実施	・市内各地域の農業用廃プラスチック類処理対策協議会に参画した。関係機関と連携し、回収日、回収場所、立会い等を協議し、適正処理を推進した。 ・農業用廃プラスチック類の処理状況調査を行い、各地域の状況把握に努めた。	

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
1-1-3	環境保全型農業の実施面積 (国交付金事業の取組面積) (ha)	54	58	55	58	51	67	62

1-2-1 収益性の高い畜産業の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 高品質生産の推進	≪ 優良な繁殖牛、種豚、肥育素牛、肥育用子豚等の導入推進 ≫ 優良な繁殖用及び肥育用の家畜の導入支援 補助事業の推進 補助対象・内容の検討 取組状況の把握				実施	・畜産総合対策事業(市事業)を活用し、畜産農家が行う優良家畜の導入を支援した(肉用牛繁殖雌牛25頭、搾乳素牛15頭、種豚10頭、肥育素牛17頭)。	
	≪ 畜産クラスター事業の活用による飼養管理施設の高度化 ≫ 畜産クラスター事業を活用した検討 大規模飼養施設整備の推進 搾乳ロボット導入推進 共同育成施設等の整備検討 畜産クラスター協議会の設立、運営						
2 経営規模の拡大と省力化・コスト削減	≪ ICTなどを利用した省力化の推進 ≫ 畜産現場へのICT技術などを利用した個体管理システム・機械等の導入及び導入に向けた調査、研修への支援 市補助事業の推進 国等補助事業の周知 情報収集 取組状況の把握				実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、畜産農家が行うICT技術等を活用した施設・機械の導入や、導入に向けた調査等に対する経費を支援対象とし、省力化を推進した。(R5応募なし)	
	≪ 飼料作物の生産拡大 ≫ WCS、飼料用米等飼料作物の生産拡大推進 マッチングの推進 取組状況の把握 目標の再設定 生産性の高い飼料作物に関する情報収集 導入品種の検討・評価に向けた情報収集						

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
1-2-1	1戸当たりの畜産物の産出額(百万円)	38 (H26)	48 (H30)	40 (R1)	44 (R2)	47 (R3)	50 (R4)	48

1-2-2 漁業生産に係る支援

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 環境の変化に対応した効率的な養殖漁業の推進	<p>《 海域環境のデータ解析や海況監視システムを活用した環境変化等に関する情報提供 》</p> <p>漁場環境調査の実施や過去データの解析と発信、漁場再生の手法検討</p> <p>自動海況監視システムデータの提供、利用者層の確認と拡大、利用促進に向けたデータ活用方法の啓発</p>		<ul style="list-style-type: none"> 県全体のデータとの比較・検討(県漁連との情報共有) 		<p>実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ノリ漁期中の水温・比重変動について配信を行うとともに、引き続き西海区水産研究所が実施している有明海の海況変化把握及び情報配信事業に参加した。 ノリの採苗期前後である9～11月期における観測ポイントへのアクセス件数は643件であった。(R3同期798件、R4同期577件) 漁場環境調査(ノリ漁場環境調査含む)は14回実施した。 	
	<p>《 ノリ養殖スケジュールの見直し、環境に適応した効率的な体系への転換の推進 》</p> <p>漁業者部会等の勉強会等において養殖状況及び海況データ等の情報提供</p> <p>ノリカレンダーの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> カレンダーの内容の見直しと修正 	<ul style="list-style-type: none"> 適水温期に合わせた漁期短縮集中型スケジュールの提示 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業者によるカレンダーの利用状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 過去データの確認によるスケジュールの見直し推進 	<p>実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 毎年の漁期に合わせたノリカレンダーを作成し、海上作業を担っている若手漁業者等146名に配布した。(R3:130名、R4:130) 	
	<p>《 経営規模の拡大や企業の経営についての情報提供等 》</p> <p>共同乾燥等の計画に必要な情報の更なる収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たに設置された共同乾燥施設等の運用状況やコスト等に関する情報収集 			<p>実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県漁業協同組合連合会より共同乾燥施設の事業費等について情報収集を行った。 収集した情報については、ノリ反省会や勉強会等において生産者へ情報提供を行った。 	
	<p>《 部分的な協業経営に向けた共同乾燥などに関する情報収集や研修会開催による情報発信 》</p> <p>畠口漁協の共同化に向けた取組を支援</p> <p>海路口漁協の取組についての情報収集</p> <p>対象事業となる国交付金制度等の情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共同乾燥施設規模等の検討、計画書の作成 			<p>実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県漁業協同組合連合会より共同乾燥施設の事業費等について情報収集を行った。 国交付金制度等の情報については、ノリ反省会や勉強会等のほか、各種打合せ時において適宜情報提供を行った。 	
	<p>《 HACCPに基づいた衛生管理体制の導入 》</p> <p>ノリ加工場施設のモニタリング等により得られたデータを基とした、実践的な内容の講習会実施</p> <p>モデル施設等のモニタリング等による衛生管理手順書作成</p> <p>モデル施設の適合認定取得準備(コロナ禍により延期)</p>	<ul style="list-style-type: none"> モデル施設の課題を踏まえた衛生管理手法の普及・啓発 防疫体制の強化、推進 	<ul style="list-style-type: none"> HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家への周知 防疫体制の強化、推進 	<ul style="list-style-type: none"> HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家における運用推進 各種勉強会開催時における情報 	<p>実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 作成した海苔加工施設における標準的な手引書及びチェックリストを各漁協で行われるノリ養殖漁業者の勉強会等で配布し、衛生管理の啓発を行った。 	

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
2 資源管理による漁場の再生産力促進と多様性確保	<< 二枚貝資源の資源調査結果に基づいた管理指針を示し、資源の維持と再生産促進 >> 漁場資源の調査・分析及びそれに基づく年度毎の管理指針の提示 県等関係機関と連携し生産に結び付いた漁場の追跡調査・支援				実施	・各漁場毎の調査を実施し、各漁場に対し漁場管理の助言等を行い採貝漁業の振興に努めた(7地先:計21回実施)。(R3:48回、R4:28回) ・県が実施する漁場調査に協力するなど連携を強化し、二枚貝資源の維持・増殖を図った。	
	網袋+シュロを用いた母貝保護試験への協力、検証	・新たな取組の検討	・網袋を用いた母貝保護集団の拡大支援				
	タイラギ等の有用二枚貝類の種苗生産や試験状況等の情報収集～導入検討 網袋等によるアサリ稚貝確保・育成等の資源増殖活動の支援	・袋網によるアサリ人工種苗育成試験結果とりまとめ					
(つづき) 2 資源管理による漁場の再生産力促進と多様性確保	<< 干潟の有効活用に向けた既存資源の維持 >> 水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場改善や資源保護活動に対してモニタリング結果に基づいた助言指導・支援 次期計画準備支援 国に対して事業継続を要望				実施	・他県の人工種苗の導入について視察し、情報収集した。 ・アサリ・ハマグリ等の維持・増殖を図るため漁場へ保護区を設置し母貝の放流や生息環境等のモニタリングを実施した。 ・水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場環境整備作業やモニタリング調査に同行し、指導を行った。 ・国に対して十分な事業費の確保を要望した。	
	<< 漁業者による漁場環境改善や資源増殖の取組等の推進 >> 熊本港周辺海域漁業振興対策事業(県委託金)によるクルマエビ、ガザミ等の種苗放流の実施 県に対して事業継続を要望、新たな資源増殖事業の検討	(事業完了)					
	<< 市場価値や地域性の高い魚種種苗の放流、産卵期における保護等による資源の維持増殖を推進 >> 熊本港周辺海域漁業振興対策事業(県委託金)によるクルマエビ、ガザミ等の種苗放流の実施 県に対して事業継続を要望、新たな資源増殖事業の検討						
	<< 市場価値や地域性の高い魚種種苗の放流、産卵期における保護等による資源の維持増殖を推進 >> 熊本港周辺海域漁業振興対策事業(県委託金)によるクルマエビ、ガザミ等の種苗放流の実施 県に対して事業継続を要望、新たな資源増殖事業の検討				実施	・クルマエビ、ガザミ、ヒラメ、カサゴ種苗を管内漁業協同組合から放流に必要な船や人員の協力を得ながら実施した。 ・計画に沿った有用魚種種苗を実施した。 クルマエビ種苗:450,000尾 ヒラメ種苗:10,000尾 カサゴ種苗:20,000尾 ガザミ種苗:70,000尾	

※矢印の意味

→ (実線): 実施を予定

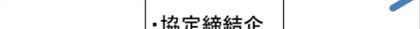
→ (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
1-2-2	漁業産出額(億円)	60 (H25)	106 (H29)	65 (H30)	80 (R1)	78 (R2)	75 (R3)	72

2-1-1 担い手の育成・確保の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 農水産業の担い手の育成・確保	≪ 経営改善の実施・達成 ≫ 【経営改善計画の作成及び計画の実現に関する相談支援】 個別相談の実施(新規、更新時等) オンライン申請の運用開始 ・広報周知 ・実績の整理 ・運用上の改善について検討				実施	・新規で41件の経営改善計画認定を行った。 ・年度中に終期を迎える農業経営改善計画137件のうち101件について認定更新を行った(再認定率79.5%)。 ・農業経営改善計画認定申請書のオンライン申請の受付を開始した(申請実績0件)。	
	【認定農業者協議会等の協議会運営や研修会活動の支援】 組織内での研修会活動の情報共有の実施 ・LINEによるアンケートを通じた活動支援内容の検討 ・利用(加入)促進 ・効果の検証				実施	・組織の公式LINEを運用し、農作物被害防止対策等の注意喚起や研修開催等の情報提供を29件行った。 ・協議会役員会において話し合いながら、市の福祉施設への農産物提供、労働力確保や販路拡大についての研修会開催、農業担い手サミットや各種セミナーへの参加等の活動を実施した。	
	【認定農業者における基本情報のデータベースの構築】 農業経営改善計画申請書を基にした認定農業者のデータベースの構築 ・データベースの適正な管理・運用 ・管理項目の追加検討(農地情報、補助事業の取組状況等)				一部実施	・各地区で管理している名簿様式を統一し、エクセル表で管理するデータベースを作成するとともに、ワンドライブにて担当者間で名簿等の情報を共有した(共有者は農業支援課で管理)。	
	【売上げやコストの管理等による漁業者の収益向上に向けた経営分析の推進】 収益向上に向けた経営分析の実施 ・生産規模毎の経営分析とロス率低減の検討 海苔加工施設衛生管理高度化事業で得られた知見を基にした講習会の開催 ・モデル施設の課題を踏まえた衛生管理手法の普及・啓発 ・防疫体制の強化、推進 モデル施設の適合認定取得準備(コロナ禍により延期)				実施	・作成した海苔加工施設における標準的な手引書及びチェックリストを各漁協で行われるノリ養殖漁業者の勉強会等で配布し、衛生管理の啓発を行った。	
	≪ 各種補助事業等の経営改善に関する迅速な情報提供の推進 ≫ FacebookやLINE等による情報発信 ・認定農業者協議会のLINE公式アカウントの開設 ・LINE公式アカウントの開設 ・LINE公式アカウント利用(加入)促進 ・効果の検証 ・情報発信手段の検討				実施	・認定農業者協議会の役員会等、各種イベントにて利用(加入)促進を行った。 ・年度全体で計29件の投稿を実施した(令和5年度末時点で、407名友だち登録)。	
2 地域連携による新規就農者及び農漁業後継者の育成	≪ 地域連携による新規就農者に対する指導や研修等支援の実施 ≫ 認定農業者等と新規就農者の合同研修会・交流会の開催 ・ICT等を活用した新たな開催手法の検討 ・リモート研修会等の実施 ・実績の検証 JA研修施設等の活用推進 ・実績把握 ・効果検証				一部実施	・認定農業者協議会や後継者クラブ、新規就農者参集による農業者大会2023や交流会を実施した。 ・R5年度では研修生4名(うち熊本市管内1名)がJA鹿本担い手育成センターを利用した。	

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
(つづき) 2 地域連携による新規就農者及び農漁業後継者の育成	≪ 農漁業後継者育成のための研修会の実施や後継者組織の活動の支援 ≫ 後継者クラブ等の活動支援(研修会、直売会等) 海苔加工施設衛生管理高度化事業で得られた知見を基にした講習会の開催 モデル施設の適合認定取得準備(コロナ禍により延期)	・認定農業者等との交流促進 ・モデル施設の課題を踏まえた衛生管理手法の普及・啓発 ・防疫体制の強化、推進	・広報媒体を用いたクラブ活動のPR・情報発信 ・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家への周知 ・防疫体制の強化、推進	・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家における運用推進	実施	・熊本市農業後継者クラブによる認定農業者等との交流活動、農産物即売会等の活動を支援した。 ・作成した海苔加工施設における標準的な手引書及びチェックリストを各漁協で行われるノリ養殖漁業者の勉強会等で配布し、衛生管理の啓発を行った。	
	≪ 雇用と働き手のマッチングの推進 ≫ 労働力確保に関する活動や研修等の支援 ・補助事業の活用 ・JA熊本中央会によるマッチング制度の利用推進	支援内容の拡充の検討		・新たな課題や対策の検討	一部実施	・LINE等により、雇用就農資金の周知を実施した。 ・就農相談時や農業者大会においてリーフレット配布等によりマッチング制度(アプリ)の利用を推進した。	
3 雇用による労働力の確保	≪ 農業分野における雇用環境の改善の推進 ≫ 労働環境の改善のための施設等整備支援 ・補助事業の活用	支援内容の拡充の検討	・施設整備による雇用環境改善効果の検証	・新たな課題や対策の検討	実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)を活用し、労働力確保整備事業を活用した施設整備(トイレ・休憩所の整備等)6件を支援した。	
	≪ 農福連携や外国人材の受け入れなどの推進 ≫ 農福連携のマッチング体制の構築と実施 外国人材受け入れ推進 ・関係機関との情報共有 ・雇用環境整備の支援	・受け入れ農家に対する現況調査 ICT等を活用した新たな情報共有手段の検討	・実績の検証	・農福連携の一層の普及に向けた取組の検討 ・雇用状況の調査	実施	・農福連携のマッチング事業について、認定農業者協議会で周知を行った。 ・農福ジョブトレーナー研修の周知および参加に取り組んだ。 ・外国人受入について、管内のJAに対して受け入れ状況の調査を実施した。	
4 農業経営における男女共同参画の推進	≪ 認定農業者協議会女性の会等の女性組織の活動の推進 ≫ 女性農業者を対象とした研修会の開催	ICT等を活用した新たな開催手法の検討	・研修内容の充実に向けた支援		実施	・認定農業者協議会女性の会の社会貢献活動(福祉施設への農産物提供)、視察研修等の実施を支援した。	
	≪ 女性の就農環境整備や経営参画の推進 ≫ 認定農業者や女性組織の研修会における家族経営協定締結の推進		協定内容見直しの啓発		実施	・令和5年度における家族経営協定の新規締結件数は17件となった(総締結件数:315件)。	
	≪ 女性農業者の主体的な取組の推進 ≫ 女性農業者に対する補助事業等への取組支援	・支援内容の周知	・支援内容の拡充の検討	・取組状況の把握・検証	実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、女性農業者に対する取組へのポイント加点を実施した(採択された女性農業者:3/3件)。 ・担い手づくり総合支援交付金事業(国事業)及び担い手確保・経営強化支援事業(国事業)の女性農業者に対する取組へのポイント加点等の支援内容について、周知を行った。	

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
5 集落営農組織の設立や法人化等の推進等	<< 集落営農組織の設立及び法人化の推進 >> 基盤整備事業と連携した集落営農組織の設立及び法人化の支援			・現状の評価 	実施	・未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業(県事業)等を活用し、地域営農組織の設立支援を実施し、農事組合法人が1件設立された。	
	<< 国・県と連携した企業参入の支援 >> 農業参入企業との協定締結実施 ・個別相談対応 ・協定実績の広報		・協定締結企業の現状把握 		実施	・企業の農業参入トータルサポート事業(参入企業スタートアップ支援事業)に関する協定を1件締結し、農業参入および活動支援を実施。 ・研修会等において法人化の推進・農業参入に係る補助事業の周知を実施した。	

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
2-1-1	販売農家に占める担い手のシェア(%)	32	35	35	35	35	35	34

2-1-2 経営の安定化

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 地域の実情を踏まえた担い手への農地の集積・集約化	< 人・農地プランの作成の推進 > 実質化した人・農地プランの作成(32地区) ・アンケート ・地図化 ・地域の話合い ・検討会 既に実質化した人・農地プラン(11地区) ・実質化したプランの運用 ・農地集積・集約化に向けた話合い	・実質化したプランの運用 ・農地集積・集約化に向けた話合い		・プランの更新及び検討	実施	人と農地の問題を解決するため、地域の担い手や将来の土地利用のあり方などを記した「人・農地プラン」を基に、農業者等による話合いを踏まえ、47地区のプランを更新した。	
	< 農地の集積・集約化 > 農地中間管理事業の積極的な活用 農地利用最適化推進チームの効果的な運用	・制度の周知		・実績の把握 ・実績の検証 ・目標の再設定			
2 経営資金の確保	< 融資制度の周知や利子補給制度の利用促進 > 融資制度の周知や利子補給制度の利用促進		・制度の周知	実施	農漁業制度資金に対する利子補給及び保証料助成を行った。 ・新型コロナ対策 貸付実績:65件、1,688千円 ・新型コロナ以外 貸付実績:18件、157千円		
3 気象災害や農産物の価格下落等への対応	< 共済制度や収入保険制度などへの加入推進等 > 共済制度、収入保険制度などへの加入の推進 災害発生時の被害状況の把握と国事業等の活用による復旧	・制度の周知	・周知方法の検討 ・復旧支援状況の把握				実施

※矢印の意味

-  (実線): 実施を予定
-  (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
2-1-2	販売農家1戸あたりの経営耕地面積(ha)	1.66 (H26)	1.76 (H30)	1.80 (R1)	1.80 (R2)	1.81 (R3)	1.85 (R4)	1.77

2-2-1 農地及び土地改良施設整備・保全の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考			
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要				
1 農地の整備・保全	<p>《土地利用計画に基づく優良農地の確保》 土地利用計画に基づく優良農地の確保</p> <p>土地利用計画の見直しに向けた基礎調査</p>	適正な管理			実施	<p>・優良農地の確保と保全を図るために、農業委員会、農業組合、土地改良区の各代表を委員とする検討会を2回実施した。</p>				
	<p>《生産性向上や生産コスト削減のためのほ場(農地)の整備推進》 地元からの相談・要望受付</p> <p>ほ場整備事業等を実施</p>	<p>適宜実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規要望の取りまとめ 事業説明 仮同意徴収、人・農地プランの作成 基礎調査、地図作成 	<ul style="list-style-type: none"> 営農計画、促進計画、事業計画策定 法手続き 事業採択 					実施	<p>・農地整備事業(ほ場整備事業)については、小島、梅洞、甲畠口、宇土開、元三・木部地区を継続事業地区として取り組んでおり、区画整理3.9haの整備を実施した。</p> <p>・事業期間については、地元調整や予算配分状況から完了予定が延期している。</p>	
	<p>《農地の侵食・崩壊防止のための農地の保全推進》 地元からの相談・要望受付</p> <p>農地保全事業の実施</p>	<p>適宜実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規要望の取りまとめ 事業説明 仮同意徴収、人・農地プランの作成 基礎調査、地図作成 	<ul style="list-style-type: none"> 営農計画、促進計画、事業計画策定 法手続き 事業採択 	<p>小島地区 梅洞地区 事業完了予定</p> <p>甲畠口地区 事業完了予定</p> <p>黒石2期地区 東門寺2期地区 事業完了予定</p>						
<p>《農道整備・保全の推進》 地元からの相談・要望受付</p> <p>農道整備・保全事業の実施</p>	<p>適宜実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規要望の取りまとめ 事業説明 人・農地プランの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 営農計画、事業計画策定 法手続き 単価スライド 事業採択 	<p>谷尾崎Ⅱ期地区 事業完了予定</p>	実施	<p>・生産の効率化及び流通条件の向上等を図るため、谷尾崎Ⅱ期、谷尾崎Ⅲ期、植木東部の3地区において基幹的な農道整備を実施した。</p> <p>・谷尾崎Ⅱ期地区については令和5年度完了予定が令和6年度まで延期される見通しである。</p> <p>・谷尾崎Ⅲ期、植木東部についても完了予定が延期している。</p>					
<p>《用排水施設等の整備・保全の推進》 地元からの相談・要望受付</p> <p>用排水施設等の整備・保全事業の実施</p>	<p>適宜実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規要望の取りまとめ 事業説明 人・農地プランの作成 基礎調査 	<ul style="list-style-type: none"> 営農計画、事業計画策定 法手続き 単価スライド 事業採択 	<p>松の木地区 事業完了予定</p> <p>玉名4期地区 事業完了予定</p>				実施	<p>・水害予防及び農地汎用化を可能とするため、画図東部地区において排水路整備を実施した。</p> <p>・高度経済成長期等に造成された基幹水利施設について突発事故を未然に防ぐため、白浜、船津清田、馬場楠井手、及び松の木堰の4地区において用排水路や頭首工の更新を実施した。 ※玉名4期については受益地の地区除外を令和3年度に実施したことから実施件数に含めていない。</p> <p>・老朽化が著しい新池ため池地区については、令和3年度に事業採択となり令和5年度は継続して工事を実施した。</p>		
<p>《排水機場などの整備・保全の推進》 地元からの相談・要望受付</p> <p>排水機場等の整備・保全の実施</p> <p>農業用ため池のハザードマップ作成・周知</p>	<p>適宜実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規要望の取りまとめ 事業説明 人・農地プランの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 営農計画、事業計画策定 法手続き 単価スライド 事業採択 	<p>碓江地区 事業完了予定</p> <p>・劣化状況調査の実施</p>							実施

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
3 農地等の保全に係る共同活動の維持	<< 地域住民との共同活動による農地・農道・水路等の管理活動の推進 >> 多面的機能支払事業の実施	活動組織の広域化の推進	・広域化に関する説明会の実施		実施	・市内30の農業者団体が多面的機能支払交付金を活用して、地域ぐるみでの効果の高い共同活動や集落が管理する施設の長寿命化の活動を実施した。	
4 耕作放棄地の防止・解消	<< 農業委員会等と連携した農地の調査 >> 農地の利用状況調査の実施	推進員による巡回・調査の実施 ・早期把握 ・対策検討 ・解消指導			実施	・令和5年8～9月にかけて、農業委員会と農業振興課で農地利用状況調査及び荒廃農地調査を実施した。	
	<< 中山間地域等直接支払交付金制度の取組による農業生産活動の継続の推進 >> 中山間地域等直接支払制度の実施 第5期対策 ・説明会等による既実施集落の取組継続の推進 ・未実施集落に対する新規取組の推進		・実施要領に基づく中間年評価		実施	・農業生産条件の不利な傾斜地を抱える集落等において、農用地を維持・管理していくための協定に基づく活動を中山間地域等直接支払交付金を活用し、支援した。 対象地域: 河内、松尾、植木、西里 取組集落数: 37集落 取組面積: 747ha 交付金額: 97百万円	
5 土地改良区の管理体制、財政基盤の強化	<< 土地改良区の統合整備の推進 >> 土地改良区合併推進協議会の設立 土地改良区合併推進協議会による検討				実施	・第6次熊本県土地改良区統合整備計画による目標を令和4年度に達成した。	

※矢印の意味

-  (実線): 実施を予定
-  (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
2-2-1	ほ場(田)整備率(%)	73.4	74.1	74.7	75.3	75.6	76.0	77.9

2-2-2 漁場及び漁港施設の整備・保全の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 漁場の整備・保全	<< 白川、緑川河口域の干潟漁場の整備、保全の実施 >> 干潟漁場の整備・保全事業の実施		・漁協要望の取りまとめ ・削土、覆砂等	・事業継続の必要性の有無 ・事業の規模	実施	・漁場整備面積(累計面積)は、464haとなった。 ・アサリ、ハマグリ等の有用二枚貝類を含む水産動物の増殖を目的とした熊本県有明地区水産環境整備事業(県事営業)として、覆砂を実施した。	
	<< 天明漁港の施設整備工事の実施 >> 施設整備事業を実施		・物揚場新設工事	・泊地、航路浚渫工事	実施	・物揚場新設工事(L=150m)を実施した。 ・泊地、航路浚渫工事(L=7,800㎡)を実施した。 ※部分的な施工であり未供用であるため実績値に反映しない。	
2 漁港施設の整備・保全	<< 四番、海路口、天明漁港の保全工事の実施 >> 漁港施設保全事業の実施		・防波堤保全工事(海路口漁港) ・漁港施設の日常、臨時点検	・物揚場保全工事(海路口漁港) ・機能保全計画見直し ・漁港施設の定期点検	実施	・海路口漁港護岸保全工事(L=43.2m)を実施した。 ・機能保全計画見直し(四番漁港)(N=1式)を実施した。 ・漁港施設の日常点検、臨時点検を実施した。	
	<< 四番、海路口、天明漁港内の浚渫工事の実施 >> 浚渫事業の実施		・漁協要望の取りまとめ ・漁港浚渫工事		実施	・漁協要望を取りまとめ、漁港浚渫工事(V=26,500㎡)を実施した。	

※矢印の意味

-  (実線): 実施を予定
-  (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
2-2-2	漁港施設整備の延長(m)	3,665	3,862	3,862	3,862	4,072	4,072	3,980
	漁場整備面積(累計面積)(ha)	355	435	442	457	463	464	393

3-1-1 農水産物などのブランド化・高付加価値化の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績 概要	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)			
1 農漁業者や企業との連携などによるPR戦略の推進	<p>《農漁業者や企業との連携などによるPR戦略の推進》</p> <p>催事等による農水産物等の情報発信と商談機会創出</p> <p>・メディアや通販を活用した効果的な販売促進支援</p> <p>・効果的な情報発信</p> <p>・漁業後継者自身によるPR販売と消費者ニーズ把握</p> <p>・メディアを活用したPR強化</p> <p>・大口取引につながるバイヤー開拓とマッチング実施</p>				実施	<p>・首都圏百貨店において、熊本産品を販売する物産展を開催した。PRTEIMES、SNS等を活用し情報発信を行った。また、産直通販サイトを活用し、全国に向けて熊本産品の販売を行った。</p> <p>・令和6年3月にびふれす広場にて水産物フェアを開催し、2日間の開催期間中に5,587名が来場した。パネルを用いての水産物のPRやチラシの設置などにより水産物の認知度向上を図った。</p> <p>・バイヤーによる個別ヒアリング会を実施した。28件の利用(オンライン含む)があった。</p>	
	<p>《市HP「熊本市産品事典」等のインターネットを活用した農水産物のPR》</p> <p>市HP、SNS、「熊本市産品事典」等インターネットを活用した農水産物のPR</p> <p>・SNSでのPR強化</p> <p>・「産品事典」登録者数検証</p> <p>・販売促進につながる効果的なPR方法の検証</p>				実施	<p>・熊本産品や生産者等を紹介しているサイト「産品辞典」の全登録者数は70件であった。</p>	
	<p>《農漁業者、食品関連事業者、熊本連携中枢都市圏の自治体と連携したプロモーションによる食の魅力発信》</p> <p>民間企業や観光部門と連携した、大消費地でのプロモーション実施</p> <p>・オンラインも活用したトッププロモーションの実施</p> <p>・事業の検証</p> <p>「くまもと食の魅力発信店」を活用した農水産物の販売促進</p> <p>・効果検証(参加事業者数アンケート実施)</p> <p>・販売促進方法の見直し</p> <p>・販売促進支援強化</p>				実施	<p>・首都圏百貨店での物産展会場のモニターにて、市長のメッセージ動画を放映し、動画版トップセールスを実施した。</p> <p>・「くまもと食の魅力発信店」に対し、当室事業の案内や、熊本の生産者情報を提供した。</p>	
2 農水産物等の販路開拓・拡大	<p>《農水産物等の販路開拓・拡大》</p> <p>民間のプラットフォーム活用による販路開拓</p> <p>・民間の取組の情報収集、連携強化、情報発信</p> <p>・生産者等の紹介や情報提供</p> <p>・事業の検証</p> <p>新商品開発や販売戦略等をテーマにしたセミナー開催、バイヤーとの交流機会提供</p> <p>・オンラインセミナーやオンラインマッチングの活用</p> <p>・事業の検証</p>				実施	<p>・農業業者等との個別ヒアリングを行い、期間限定のアンテナショップを15店舗にて実施した。</p> <p>・商品開発や高付加価値化、ブランド化を図るためのセミナーを3回開催した。</p>	
	<p>《輸出等の海外展開を目指した取組の推進》</p> <p>海外でのテストマーケティングなどによる販路開拓・拡大の機会提供</p> <p>・状況に応じたターゲット国の見直し</p> <p>関係機関との連携強化による農水産物や加工品などの海外展開支援</p> <p>・フェア等の情報発信や出展支援</p> <p>・オンラインセミナー実施</p> <p>・実績の検証</p> <p>・更なる海外展開方法の検討</p>				実施	<p>・農漁業者や加工品業者の海外輸出展開に向けたワンストップの相談窓口で、商品開発から輸出に至るまでの相談を受け付け、熊本産品輸出パートナーや国・ジェトロなど関係機関と連携してアドバイスを行った。</p> <p>・台湾、米国、中国や香港等を対象とした海外販路拡大事業を実施したほか、くまもとうまかもん輸出支援協議会が開催するフェア等への出展支援を行った。</p>	

※矢印の意味

-  (実線): 実施を予定
-  (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
3-1-1	販路開拓・拡大支援の実施に伴う農水産物等の販売額(百万円)	-	276	460	492	504	312	552

3-2-1 農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績 概要	備考	
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)				
1 地域資源の活用等による地域の活性化	<p>《地域資源を活用した都市農村交流の推進》 農とぴあ事業の実施 ・植木地区(H29～R3)</p> <p>世界かんがい施設等の保全と利活用の推進</p> <p>世界かんがい施設遺産サミットの実施検討</p>		<p>制度検証・見直し</p>		実施	<p>・熊本市農とぴあ事業(市事業)の新規取組候補地区の掘り起こしを行ったものの、事業実施には至らなかった。なお、令和4年度(2022年度)から事業実施の要望がなかったこと等を踏まえ、当事業については、令和5年度(2023年度)をもって終了することとした。</p> <p>・各地の世界かんがい施設遺産についてSNS等を活用した情報発信に取り組むとともに、福井県で開催された世界かんがい施設遺産地域活性化推進協議会の総会にオンライン参加し、世界かんがい施設遺産制度を取り巻く直近の状況等について情報収集や意見交換等を行った。</p>		
	<p>《道の駅等を核とした農村地域の活性化》 道の駅等の周辺の情報収集及び整理</p> <p>田原坂資料館の出張展示や植木温泉の入浴券の販売等の道の駅との連携</p> <p>農水産物を紹介するためのパンフレットやレシピ集等を活用したPR</p>	<p>観光農園等との連携、情報発信</p> <p>道の駅等でのイベントを活用した植木温泉等のPR</p> <p>・メディア等を活用した情報</p>		<p>効果的な情報発信方法の検討</p> <p>・庁内連携によるPR方法の検討</p>			実施	<p>・城南地域物産館において、南区フットパスコースのパンフレットや火の君初心者マップ等を引き続き館内に設置し、観光情報を発信した。</p> <p>・道の駅「すいかの里 植木」などで植木地域の観光農園、温泉、食事処を掲載したランチマップを配布した。</p> <p>・田原坂資料館に関するパンフレットを設置した。ランチマップを使用したスタンプラリーの抽選景品として温泉入浴券が採用された。</p> <p>・店内に販売しているおすすめ農産物を使った手軽に作れるレシピを紹介したポップを配置した。</p> <p>・旬の野菜を使用したレシピを周知する農家めしプロジェクト2回実施した。</p> <p>・地元で製造している味噌を使用したソフトクリームを販売した。</p>
2 消費者、事業者、生産者へ目的に応じた適時の情報発信	<p>《消費者、事業者、生産者へ目的に応じた適時の情報発信》</p> <p>【農水局Facebookの開設・運用】 農水局FBの運用</p>	<p>投稿体制の見直し</p>	<p>効果的な情報発信に向けた運用方法の検討(随時)</p>	実施	<p>・SNSによる農水産業関係の情報発信を行うため、農水局公式Facebookページを継続して運用した。また、市本体FacebookやTwitterと連携し、より広く情報発信できるように効果的に運用を行った。</p> <p>・新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、外出を促すような投稿を増強し、212件の記事を投稿し、延べ28万回を超える閲覧があった。</p>			
	<p>【各種イベントを通じた農水産物等の魅力発信と認知度向上の促進】 各種イベントの開催</p> <p>水産物販売イベント、出前講座等の開催</p> <p>市HP、SNS、「熊本市産品事典」等インターネットを活用した商品PR</p>	<p>メディア等を活用したより効果的な情報発信の検討</p> <p>メディア等を活用したより効果的な情報発信の検討</p>	<p>効果検証 ・参加事業者数 ・アンケート実施</p>			実施	<p>・地産地消フェアの開催やプロモーション事業への参加案内など、農水局公式Facebook等のSNSを活用し情報発信した。</p> <p>・市内の小中学生(奥古閑小68名、飽田西小27名)を対象とした熊本市の水産業に関する出前講座を行い知識の普及に努めた。</p> <p>・令和6年3月にびぶれす広場にて水産物フェアを開催し、2日間の開催期間中に5,587名が来場した。パネルを用いた水産物のPRやチラシの設置などにより水産業の認知度向上を図った。</p>	
	<p>《農漁業者、食品関連事業者、熊本連携中枢都市圏の自治体と連携したプロモーションによる食の魅力発信(再掲)》 民間企業や観光部門と連携した、大消費地でのプロモーション実施</p> <p>「くまもと食の魅力発信店」を活用した農水産物等の販売促進</p>	<p>オンラインも活用したトッププロモーションの実施</p>	<p>効果検証 ・参加事業者数 ・アンケート実施</p>					<p>販売促進支援方法の見直し ・販売促進支援強化</p>

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
3 市民と農水産業とのふれあいの推進	<< 市民と農水産業とのふれあいの推進 >> 農業体験等の参加型イベント推進	・随時情報発信			実施	・熊本市ファミリー農園について、市政だよりや市ホームページ等で広報を行った。 農園数:12農園(R6.3月末時点) 区画数:695区画 ・市内の小学生(奥古閑小68名、飽田西小27名)を対象とした熊本市の水産業に関する出前講座を行い知識の普及に努めた。 ・令和6年3月にびふれす広場にて水産物フェアを開催し、2日間の開催期間中に5,587名が来場した。パネルを用いての水産物のPRやチラシの設置などにより水産業の認知度向上を図った。	
	水産物販売イベント、出前講座等の推進	・メディア等を活用したより効率的な情報発信の検討					

※矢印の意味



(実線):実施を予定



(破線):検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
3-2-1	農水産業及び農水産物に関する情報発信(SNS等)の1カ月あたりの閲覧数(回)	-	26,695	27,004	19,659	20,591	23,358	35,000

3-2-2 地産地消の推進

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 効果的な運営による農産物直売所の活性化	<p>《「火の君マルシェ」、物の駅「すいかの里 植木」の集荷力強化等》</p> <p>出荷者協議会の会員数増加に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不足品目の調査 <p>旬の農水産物を集めたイベントの実施</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・産地調査、生産者調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会加入の呼びかけ促進 	実施	<p>【出荷者協議会について】</p> <p>＜すいかの里 植木＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷者会員数が465名(令和6年4月1日時点) <p>＜火の君マルシェ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷者会員数が223名(令和6年3月31日時点)。 <p>高齢化等による出荷者減の傾向があるため出荷者協議会との連携を強化し、城南地域外の生産者もターゲットに置いて呼びかけや紹介依頼を行い、出荷者を確保した。</p> <p>【イベントについて】</p> <p>＜すいかの里 植木＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年11月 7周年祭 ・令和6年3月 大屋根落成記念ハッピー夜市 ・令和6年3月 植木よかもん探しウォークラリー <p>＜火の君マルシェ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月 夏祭り ・令和5年10月 周年祭 ・令和6年3月 春祭り 	
	<p>《直売所の連携強化、魅力向上に向けた取組》</p> <p>熊本市農産物直売所連絡協議会等を通じた情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時、催事やセミナー等について情報共有 <p>直売所の地元フェアへの共同出展によるネットワーク強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時、地元フェア等に共同出展 ・強化したネットワークの有効活用 <p>生産者から消費者に向けた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来店者数等の効果検証 ・情報発信方法等の見直し 					実施	<p>【共同出展について】</p> <p>＜すいかの里 植木＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月 ラグビー日本代表戦 ・令和5年11月 田原坂ウォークラリー ・令和5年11月 北区こどもまつり ・令和6年2月 熊本城マラソン <p>＜火の君マルシェ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年11月はあもにいフェスタ ・令和6年2月熊本城マラソン ・令和6年3月サンライフ感謝祭 <p>【情報発信について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所内に生産者の写真掲示や道の駅Facebookにおいて、生産者の収穫様子や旬の作物を掲載した。 ・市政だよりや市公式ツイッター、農水局FB等を活用して旬の特産品やイベント情報等の発信を積極的に行った。
2 農漁業者等による農水産物のPR活動の推進	<p>《農漁業者等による農水産物のPR活動の推進》</p> <p>農水産物の旬や料理方法、農産物直売所等のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時、催事等での農水産物のPRを実施 <p>農水産物を紹介するためのパンフレットやレシピ集等を活用したPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時、催事等での商品PR、野菜レシピ等配布 ・メディア等を活用した情報発信 			<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なPR方法の検討 	実施		<ul style="list-style-type: none"> ・直売所の利用促進のため、直売所の出荷情報等が分かるアプリの広報を実施した。 ・民間企業と連携して熊本県産品を使用した商品を企画し、熊本県内で販売したほか、地産地消フェア等での販売を行い、農水産物の魅力をPRした。
	<p>《各種イベントにおける農水産物等のPR》</p> <p>各種イベント等の開催による販売機会創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア等活用によるPR強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なPR方法の検討 	実施		<ul style="list-style-type: none"> ・農水産物を対面販売する地産地消フェアを、11月、12月及び3月の各月2日計6日間、対面でそれぞれ実施した。来場者数は計12,337人であった。 ・テレビ等のメディアを活用し農水産物の魅力を発信したほか、販売フェア会場内に県産花きを使用した装飾を設置し、花きの魅力発信も行った。 	

課題	取組行程				区分	R5(2023)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
3 飲食店等との連携による農水産物の地域内流通の拡大	<< 飲食店等との連携による農水産物の地域内流通の拡充 >> 地域の農水産物を活用した飲食店等の拡充推進とPR	・市HPやSNSを活用し、飲食店を紹介	中間見直し ・支援方法の検討		実施	・「くまもと食の魅力発信店」の募集等を行うとともに、登録店舗を市HP等で紹介した。(登録店舗数130店)	
	<< 学校給食等での農水産物の活用や食育活動推進 >> 学校給食等での地域の農水産物の活用 地域の農水産物に対する理解を深める食育推進	・教育委員会やJA等との連携 ・導入品目の増加を目指した検討		・効果的なPR方法の検討	実施	・令和5年度の学校給食への市産農産物の導入実績は、青果物全使用量75品目中(米、大豆含む)37品目であった。 ・農水産物等の販売フェアを通し、地産地消を推進し、フェア終了後にフードバンクへの寄付を実施した。	

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R5 (目標値)
3-2-2	市内における農産物直販所の販売額(百万円)	2,656	2,962	3,125	3,292	3,258	3,579	3,339